

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	秘書事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市長、副市長の事務執行を円滑にできるようにする				
内容	スケジュール管理、日程調整、随行、執務支援、来客の対応及び要望等の対応、連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	公務要請件数	市長、副市長へ出席要請があった件数	目標	1,100	1,100	1,100	件
		実績	1,519	1,559			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	公務件数	市長、副市長への出席要請に出席した件数	目標	1,100	1,100	1,100	件
		実績	1,287	1,287			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費	25,745	18,935	14,846	16,418	16,418	16,418						
事業経費	2,945	1,435	1,604	3,176	3,176	3,176						
特定財源	0	0	0	0	0	0						
従事常勤職員数	3.00	2.00	1.47	1.47	1.47	1.47						
従事非常勤職員数	0.00	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90						
概算人件費	22,800	17,500	13,242	13,242	13,242	13,242						

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市長・副市長の役割と責務を適正且つ円滑に推進するために不可欠
		対象の適切性	適切	市の代表である
		主体の妥当性	市が推進すべき	円滑な公務遂行のため市が関与すべきと考える
	有効性	指標の実績	達成できた	円滑な公務遂行のため必要なサポートを行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	透明性に留意し、最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	執務時間の有効活用と作業の効率化につながっている	
	手段の妥当性	妥当	秘書事務により執務に専念できる環境を整えた	
	事業の方針	継続	現状を維持する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市長・副市長への会議等の出席要請が多分野にわたるため、関係各課との連絡・調整を密にし、滞りなく実施していく必要がある。
今後の取組み	市民協働のまちづくりを促進するため、関係機関や諸団体等からの市長・副市長への出席要請について、可能な限り調整を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	市表彰事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	功績をたたえ市民に模範を示す				
内容	市の発展に寄与し市表彰条例の基準を満たす者を表彰する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	内申件数	推薦内申を受け付けた件数	目標			30	件
		実績	30	28			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	受賞者(団体)数	表彰した者(団体)の数	目標				件
		実績	29	27			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,438	2,372	1,457	1,527	1,527	1,527			
事業経費	158	92	89	159	159	159			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	廃止すると市への貢献等を評価できなくなる
		対象の適切性	適切	表彰条例、施行規則、基準により適正に行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市への貢献等を評価するものが他にない
	有効性	指標の実績	達成できた	表彰式を行い功績の顕彰を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	簡素化に努め、現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	功績を顕彰し称えることは、同じく尽力される方の励みとなり市政発展につながっている	
	手段の妥当性	妥当	顕著な功績を市民に周知することができ、記録となる	
	事業の方針	継続	適正な事務を行う	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市善行表彰候補者推薦要綱に基づき対象者の掘り起こしをおこなっており、今後も継続して顕彰されるべき対象者の把握をしていく必要がある。
今後の取組み	市政の発展に貢献した功労者や団体等について、その功績を顕彰することで、今後も模範者としての活躍が期待できるほか、同分野で貢献される方々の励みになりうるため、今後も適切な表彰事務を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	新春の集い事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の三者共催で開催し市民の情報交換及び交流の場とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	案内状の送付数	招待者への案内状を送付した数	目標				件
			実績	0	550		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	参加人数	出席者の人数	目標				人
			実績	0	0		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,330	2,310	1,646	1,646	1,646	1,646			
事業経費	50	30	50	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.21	0.21	0.21	0.21			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	1,596	1,596	1,596	1,596			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市各界代表の方との顔合わせ及び交流のため
		対象の適切性	改善の余地あり	式会場の収容人数を考慮し、招待者の人数、役職等を見直す
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	共催のため全行程を市で行う必要はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナの影響により開催中止としたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小の経費である
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため
	手段の妥当性	見直しの余地あり		飲食提供の有無や感染防止対策等、運営内容を見直す
	事業の方針	見直しを検討		運営内容の見直しを行いながら良好な市政運営を行うため実施する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	招待者(500人超)を収容可能な会場の確保が困難であり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から運営方法を見直す必要がある。
今後の取組み	前年の課題を踏まえ、参会者の安心・安全のため共催三者で感染防止対策、運営方法の改善等について検討を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	栄典事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方自治の発展に顕著な功績のあった市民で、叙勲(褒章)対象となる者の中から、基準により選ばれた方を県担当課へ推薦する。				
内容	春秋叙勲の潜在候補者リスト作成報告、叙勲(褒章)の内申、受章者への伝達				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	潜在候補者数	叙勲潜在候補者の人数	目標			45	人
		実績	45	45			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	推薦内申人数	県へ推薦内申した人数	目標				人
		実績	3	3			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	1,846	1,824	1,943	1,890	1,890	1,890			
事業経費	22	0	119	66	66	66			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	推薦内申により叙勲の受章につながる
		対象の適切性	適切	国の基準により対象としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	栄典制度により市が行うこととなっている
	有効性	指標の実績	達成できた	国の基準により適正に行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	申請書類作成にかかる必要最小限の経費であるため削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	功績を顕彰することが励みや意欲につながる	
	手段の妥当性	妥当	栄典制度に基づき申請を行っている	
	事業の方針	継続	現状の栄典制度による	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	栄典は、地方自治やまちづくりに貢献された方の功績を顕彰することで、これまでの努力に報いる他、今後貢献していこうとする方々の意欲につながる側面があるため、適正な事務を遂行していく必要がある。
今後の取組み	栄典制度に基づく適正な事務に取り組む。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
秘書係

事務事業名	ミネルバ21事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	昭和20年以降生まれの茨城県内の有志首長をもって組織し、会員相互の研鑽と郷土の発展に寄与することを目的とする。				
内容	加入首長の市町村輪番制で、定例会・研修会を企画開催する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会員数	県内市町村の加入首長	目標			43	人
		実績	42	43			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	出席者数	定例会に出席した首長	目標	42	43		人
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費	50		50		1,520		1,570		50		50	
事業経費	50		50		0		50		50		50	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.00		0.00		0.20		0.20		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	0		0		1,520		1,520		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	会員同志の研鑽と親睦を深めることで地域のまちづくりに寄与する
		対象の適切性	適切	会規約により規定している
		主体の妥当性	市が推進すべき	会規約により規定している
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会規約により規定されている
総合評価	費用対効果	効果あり	市政運営に寄与している	
	手段の妥当性	妥当	会規約により規定している	
	事業の方針	継続	引き続き次回開催市である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2年度第1回、第2回及び令和3年度第2回定例会の開催市として企画・準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催中止となった。引き続き令和4年度の開催市に決定したため再準備を行うための人員及び対応時間を要する。
今後の取組み	感染防止対策を図り、安心・安全に出席していただくための開催方法や内容等を検討し滞りなく準備を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市長公室
秘書課
広報広聴係

事務事業名	広報紙発行事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、広報紙の作成・発行を行う。					
内容	毎月、広報しもつま(10日)とお知らせ版(10日・25日)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等で自治区未加入世帯等にも配布する。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	36	36	36	回
			実績	36	37		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	配布部数	広報紙の年間の配布部数	目標	476,400	471,600	476,000	部
			実績	476,400	483,200		

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	21,788	17,660	17,608	17,608	18,460	18,460			
事業経費	5,448	5,500	5,448	5,448	6,300	6,300			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	2.15	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	16,340	12,160	12,160	12,160	12,160	12,160			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民に読んでもらえる紙面づくりができていないかどうか、また、その工夫を常に実行しているかを認識しながら広報紙の作成をする必要がある。
今後の取組み	読みやすいレイアウト、単に市からの市民へのお知らせのためのツールとしての紙面ではなく、市民が読みたいと思えるような記事掲載をしていく。